

2024-1-1
No.1096 500円

思想運動

労働者通信:現場から変革の流れを	2~3面
11・23平和集会/沖縄の独自平和外交	5面
パレスチナ:12・12集会/黄貫點論考	6~7面
朝鮮統一支持全国集会/沖縄を終えて	8面
二つの「ゼロ」年に考える(李英哲)	9面
朱鞠内フィールドワークに参加して	10面
キュビズムの歴史的的位置(金山明子)	11面



辺野古新基地NO！ 福岡高裁代執行訴訟不当判決糾弾！（2023年12月22日 キャンプ・シュワブゲート前 撮影=枝川敏夫 関連記事5面）

安倍・菅を引き継ぐ岸田政権の下で政治資金裏金くくりがマスメディアを賑わしている。世論調査には内閣支持率が2割を切り不支持率が7割を超えるものまである。軍事費の歴史的倍増と財源が話題になる中で、独占企業の優遇税制には手をつけず、高齢者介護保険の自己負担を1割から2割、国民年金保険料支払期間の5年延長、厚生年金の減額、退職金の非課税枠や配偶者・扶養・生命保険料の控除の縮小、消費税増税の検討など、あらゆるさまざまな民衆の負担増、それへの不満が蓄積していた。そしてついに、これに代わって統一教会問題に加えて、またもや「政治と金」である。

田には最後までやることや川急便に続く歴史的な大懸念に政権維持の危機も言われはすののだが、12月13日に提出された内閣不信任案も自公の反対で否決された。国会内では野党議員が不正を追及し、いなかの閣僚の裏面的更迭もあつたが、どこ吹く風の様子である。風前の灯火となつていく「大学の自治・学問の自由」にどうも刺す国立大学法人法改悪法案が12月13日に可決。20日には、辺野古埋め立て代執行を認める反動判

判決は、2023年9月の最高裁判決で知事的设计変更不承認により公有水面埋立法に基づき知事の権限が否定され、たにもかかわらず、知事が変更申請を承認してはいないのケシカランと知事を責めている。その最高裁判決は、防衛局が私人に成りすまして身内である国土交通省に知事を訴え、

辺野古福岡高裁代執行訴訟 不当判決を断固糾弾する！

判決は、2023年9月の最高裁判決で知事的设计変更不承認により公有水面埋立法に基づき知事の権限が否定され、たにもかかわらず、知事が変更申請を承認してはいないのケシカランと知事を責めている。その最高裁判決は、防衛局が私人に成りすまして身内である国土交通省に知事を訴え、

20時間の非人間的な労働を強いる。そこに受験産業が入り込み、よいいっそうの協力よりも勝ち抜くこと、声を掛けられて「正社員」になる。そんな途端意識的に内面化されていく。二〇二三年の年間自殺者数は2万1000人。年代別では10代から30代の死亡原因の1位が自殺した。自殺する人がいればその何百倍の鬱病状態があり、何万倍もの限定的生活がある。労働力の再生産どころか、生命の維持すら難しい戦争状態といえる。自分の状況をみずから力で、変える回を追求していく。いまは、どんな団体の規約でも最低限の民主的な運営は掲げられている。その本意の意味を問いつつながら旧態依然とした自治会やPTAなどの地域組織を変革していくことは可能だ。そしてその過程における必要な場面で、階級対立の問題を、その場に立って言葉で明瞭に話していく。

我儘とすら認識させないマイノリティコントロールが「社員研修」で若い脳に刻み込まれる。いくら若くてもそんな毎日続かない。突然出勤しなくなる同僚にも「あいつは弱かったから」と理由を見つけて「自分は大丈夫」と納得させる。それを繰り返すうちに「勝ち組」にしか映らず、「ネット右翼」の主張に共感を覚える。そんな環境に置かれた者たちの声が届かないのは当然のことではない。いまほと労働者が仲間と団結して抵抗することが求められ

らば、国が地方自治体の持つあらゆる権限を奪うことができない体制を構築することが可能となる。司法は、憲法と法に基づいた判決を出せ！民意を代表する玉城デニー沖縄県知事を支えよう！

判決は「付言」で「県民の心情」に寄り添った政策表現を求めると対話による解決を望むとした。あんな判決を書いておきながら欺瞞というほかない。その苦し紛れにも国の姿勢の異常さがあがり出されている。日本政府は戦争政策をやめろ！

2024年 年頭に当たって

目前の課題に取り組むことが 全体状況と直結する

「マイナ保険証」を強制する方針を21日に発表。22日、来年度の軍事費8兆円と殺傷武器輸出方針を閣議決定。27日、柏崎原発運転禁止を解除し、岸田政権は支配階級の歓迎する政治的仕事を着々とこなしている。

自民党支持率も下がったといえ、いま3割。それに対して、他の野党は野並み1割以下。小選挙区制度のもとではまた安泰だ。世論状況によつては選挙もあるかもしれないが、それら薄汚れた「岸田」そんな毎日にも、我儘ををみずから力で、変える回を追求していく。いまは、どんな団体の規約でも最低限の民主的な運営は掲げられている。その本意の意味を問いつつながら旧態依然とした自治会やPTAなどの地域組織を変革していくことは可能だ。そしてその過程における必要な場面で、階級対立の問題を、その場に立って言葉で明瞭に話していく。

「藤原晃・神奈川・学校労働者」

普通間基地ひとつが減ったとしても1%も目減りしない。十数年間、普通間基地の危険を放置し、新たな機能を備えた辺野古新基地を造るなど言語道断だ。

判決は「付言」で「県民の心情」に寄り添った政策表現を求めると対話による解決を望むとした。あんな判決を書いておきながら欺瞞というほかない。その苦し紛れにも国の姿勢の異常さがあがり出されている。日本政府は戦争政策をやめろ！

【編集部】